

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社コミュニチュア

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社コミュニチュア
【英訳名】	Commuture Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高江洲 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号
【電話番号】	(06) 6446-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 信敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号
【電話番号】	(06) 6446-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 信敏
【縦覧に供する場所】	株式会社コミュニチュア 東京本社 (東京都品川区西五反田2丁目23番2号) 株式会社コミュニチュア 兵庫支店 (神戸市西区玉津町高津橋5番地の3) 株式会社コミュニチュア 京都支店 (京都市右京区西院東中水町8番1) 株式会社コミュニチュア 神奈川支店 (横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	43,508	39,416	22,940	20,592	94,758
経常利益（百万円）	1,876	1,281	1,178	1,054	4,609
四半期（当期）純利益（百万円）	959	608	589	551	2,353
純資産額（百万円）	—	—	42,382	43,595	43,307
総資産額（百万円）	—	—	56,922	57,836	60,710
1株当たり純資産額（円）	—	—	928.86	956.25	950.08
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	21.46	13.62	13.20	12.35	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	72.9	73.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,657	3,624	—	—	3,790
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△585	121	—	—	△1,008
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△671	△436	—	—	△1,100
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,343	15,943	12,623
従業員数（人）	—	—	2,693	2,691	2,673

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社における異動はない。

3 【関係会社の状況】

事業構造改革の一環として、平成21年7月1日に当社連結子会社の㈱きんつうアスクと㈱きんつうネットが、㈱ハベットと㈱サンネットエンジニアリングが合併するとともに、同日付で存続会社である㈱きんつうアスクが㈱レナット関西へ、㈱ハベットが㈱レナット兵庫へ商号を変更した。なお、平成21年9月18日をもって通信デザインアシスト㈱の特別清算を結了した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,691 [380]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者は含まない）であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,263
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者は含まない）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信エンジニアリング事業	21,374	88.0
情報サービス事業等	1,081	98.4
合計	22,455	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信エンジニアリング事業	19,466	89.4
情報サービス事業等	1,125	96.7
合計	20,592	89.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
西日本電信電話㈱	7,046	30.7	6,753	32.8
東日本電信電話㈱	4,544	19.8	4,350	21.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による景気対策の効果もあって、一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少にとともに、雇用情勢の悪化や設備投資の減少などが続いており、景気は依然として厳しい状況で推移してきた。

情報通信分野では、次世代通信網のサービス拡大や地域経済活性化に向けた自治体による情報通信基盤の整備は着実な広がりを見せている。一方、個人消費の低迷や住宅建設の減少などにより、光ファイバー通信回線サービス及び携帯電話の契約純増数が伸び悩むなど、需要は低迷していた。また、通信事業者間の価格・サービス競争が展開されるなか、通信エンジニアリング業界に対しては、コストダウン要求が一層厳しくなってきた。

こうした状況のもと、当社グループでは、お客様である通信事業者の要望に応えるために、今年度を『コミュニティアグループ改革元年』と位置づけて、「お客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「事業領域の拡大」を3本柱として、事業推進体制の再構築やグループ会社の再編、成長事業への要員のシフトならびに高度化・多様化する技術に対応するための技術者育成など、事業構造改革に積極的に取り組んできた。

この結果、当社グループの連結業績については、受注高は224億55百万円（前年同四半期比88.5%）、売上高は205億92百万円（前年同四半期比89.8%）、経常利益は10億54百万円（前年同四半期比89.5%）、四半期純利益は5億51百万円（前年同四半期比93.5%）となった。

なお、売上高の内訳は、情報通信エンジニアリング事業が194億66百万円（前年同四半期比89.4%）、情報サービス事業等が11億25百万円（前年同四半期比96.7%）である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ4億37百万円増加し、159億43百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加などによる資金増加があったものの、たな卸資産の増加などにより52百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間3億19百万円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却などにより4億95百万円の資金増加（前第2四半期連結会計期間2億39百万円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより4百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間1億円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は68百万円であり、研究開発活動の重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因等について

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因は認められない。

また、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は159億43百万円となっており、また自己資本は427億4百万円（自己資本比率73.8%）であり、資本の財源及び資金の流動性についても問題は認められない。

(6) 『コミュニティアグループ2012年ビジョン』

I. 現状と課題

当社グループを取巻く事業環境は、近年大きく変化している。情報通信分野ではユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク（NGN）の着実な広がりとともに、そのサービスを支えるネット

ワークも I P 化が急速に進展している。

また、情報通信技術の進化とともにお客様の要望も高度化・多様化してきており、通信事業者間の熾烈な価格・サービス競争が展開されている。

特に当社グループの主要な事業分野であり、N T T 情報通信エンジニアリング事業においては、個人消費の低迷を背景に光ファイバー通信回線サービスへの加入数が伸び悩み、工事が小規模化しているのに加えてコストダウン要求が一層厳しくなりつつあるが、この傾向は長期化し、当社グループの収益を圧迫するものと認識している。

このような状況を踏まえ、当社グループでは業務運営体制を刷新して、工期の短縮と生産性の向上を図ると同時に、コスト競争力を強化するため、原点に立ち返った経営・管理ができる組織構造を目指し、本社の組織体制の見直しとグループ会社の再編を行うなど、抜本的な構造改革に積極的に取り組んでいる。これらの取組みは本年7月から開始しており、今年度においてグループをあげて推進することによって、その効果は来年度以降に顕在化するものと考えている。

このように当社を取巻く事業環境は大きな転換期にある。当社グループは、情報通信エンジニアリング企業として、お客様の要望をしっかりと受け止め、安全と品質の確保を全てに優先させ、質の高いサービスを提供し、信頼されるパートナー会社であり続けることによって、次の時代に飛躍していくことを最大の経営課題と認識している。このため、既存事業の持続的発展と事業領域の更なる拡大に向けた新たな成長戦略のもと、当社グループ一丸となって取り組んでいく必要があると考えている。

II. 『モバイル・I Tエンジニアリング&サービス会社』を目指して

当社グループは、「N T T 宅内周辺ビジネス」、「モバイルネットワーク事業」および「I Tエンジニアリング事業」を新たな成長戦略の3本柱と位置づけて、『コミュニチュアグループ2012年ビジョン』を策定した。

『コミュニチュアグループ2012年ビジョン』の数値目標（連結）

2012年度

○売上高	：	1,300億円
・N T T 情報通信エンジニアリング事業		500億円
・モバイルネットワーク事業		300億円
・I Tエンジニアリング事業		450億円
・総合設備エンジニアリング事業		50億円
○経常利益	：	50億円

III. 具体的な取組み

- ・第一の柱：N T T 情報通信エンジニアリング事業の売上高維持

次世代ネットワーク（N G N）の本格導入を契機に、光の特性を活かした多彩なサービス提供が可能となることから、宅内事業分野においては、デジタル情報家電を組み合わせた様々なホームネットワークが構成され、多様なサービスの拡大はもとより、故障修理や設備運営業務など新たなビジネスが展開されようとしている。

このような状況のもと、以下の取組みを実施し、「N T T 宅内周辺ビジネス」を売上高100億円に伸ばすことにより、漸減傾向にあるN T T 情報通信エンジニアリング事業の売上高500億円を維持する。

- ・お客様に対するワンストップサービスの実現に向けて技術者の多能工化を図る。
- ・通信機器販売、施工、保守を一元的に対応できる、万全なサポート体制を構築する。
- ・設備運営業務に対応したコールセンタを開設する。
- ・事業エリアの優位性を活かしたアップセル販売を推進する。

- ・第二の柱：モバイルネットワーク事業の売上高倍増

デジタルデバイドの解消や次世代高速無線技術（L T E、W i M A X）の導入による新たなサービスの開始に向けて、通信事業者の積極的な設備投資が計画されており、需要は拡大するものと思われる。より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められており、こうしたお

お客様の要望にお応えするため、以下の取組みを実施する。

- ・人的資源をモバイル事業へ大胆に流動し、モバイルエンジニアリング事業推進プロジェクトを設置して営業力や管理力および施工体制の強化を図る。
- ・モバイル基地局建設から保守・保全・オペレーションまで全国規模でのトータルサポート体制を強化する。
- ・海外機器メーカーとの提携によって、今まで培った技術力・提案力を活かしたワンストップ サービスを提供できる事業運営体制を構築する。

・第三の柱：ITエンジニアリング事業の飛躍的拡大

情報通信技術の発展は、ITサービス市場にとって大きな変革を起こそうとしている。

その変化の波は、IT製品ベンダー、ソフトウェアベンダー、通信事業者など多くの関係者を巻き込む大きな渦となりつつある。地域活性化などへの情報通信技術の活用・充実に向けて、高度な技能を有する人材の必要性とともに、マネージド・サービスへの関心も高まっている。

これらの需要に柔軟に対応するため、以下の取組みを実施する。

- ・メーカーやベンダーとの提携による全国型オペレーション事業を推進する。
- ・M&Aを視野に入れて多角的なITソリューションを展開する。
- ・戦略的に高度IP技術者を育成する。
- ・事業ポートフォリオを強化し、既存事業の深耕とキャリア周辺ビジネスの開拓により安定成長を確保する。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりである。

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
				面積 (㎡)	金額			
東京本社・東京支店 (東京都品川区・目黒区)	—	—	—	2,173	301	—	301	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	44,915,329	44,915,329	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	44,915,329	44,915,329	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	—	44,915	—	3,804	—	2,971

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	20,310	45.22
住友電設株式会社	大阪府大阪市西区阿波座二丁目1番4号	3,232	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,936	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,085	2.42
株式会社ソルコム	広島県広島市中区南千田東町2番32号	675	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	633	1.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	590	1.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550	1.22
コミュニチュア従業員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀三丁目3番15号	535	1.19
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA(東京都千代田区丸の内2 丁目7-1)	500	1.11
計	—	30,047	66.90

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,936千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,085
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	633
野村信託銀行株式会社(投信口)	590

2. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年7月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月15日現在で3,310千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりである。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋1丁目12-1
保有株券等の数	株式 3,310,000株
株券等保有割合	7.37%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 305,000	—	1 (1) 「②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,052,000	44,052	同上
単元未満株式	普通株式 558,329	—	—
発行済株式総数	44,915,329	—	—
総株主の議決権	—	44,052	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 コミュニチュア	大阪府大阪市西区江 戸堀三丁目3番15号	209,000	—	209,000	0.47
宮川情報通信 株式会社	京都府京都市山科区 勸修寺西北出町16	96,000	—	96,000	0.21
計	—	305,000	—	305,000	0.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株 (議決権の数2個) がある。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	619	706	669	647	698	695
最低 (円)	544	567	553	591	626	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	ソリューションビジネス事業本部長	専務取締役	営業本部長兼ドコモ事業本部長兼ソリューションビジネス事業本部長	横井 省吾	平成21年7月1日
常務取締役	NTT東日本事業本部長兼NTT東日本事業本部南事業部長	常務取締役	東京本社NTT営業部長	辻奥 信昭	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT東日本事業本部北事業部長	取締役 (常務執行役員)	東京本社アクセス事業部長兼東京中央支店長	大塚 薫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部京都事業部長	取締役 (常務執行役員)	NTT本部長兼NTT本部NTT営業部長	岩井 信夫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部兵庫事業部長兼ドコモ事業本部副本部長兼ソリューションビジネス事業本部副本部長	取締役 (常務執行役員)	ネットワーク事業部長兼ネットワーク事業部交換システム部長兼ドコモ事業本部ドコモエンジニアリング部長	村重 秀夫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部関西事業部長兼土木事業本部長	取締役 (常務執行役員)	土木事業本部長兼土木事業本部土木事業部長兼土木事業本部環境土木営業部長	今中 利信	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT東日本事業本部南事業部事業企画部長兼東京支店長	取締役 (常務執行役員)	東京本社NTT営業部担当部長	茄子川重慶	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部長兼NTT西日本事業本部NTT営業部長	取締役 (常務執行役員)	NTT本部担当部長	清水 文雄	平成21年7月1日

(注) 当社では、企業経営の監視と業務執行上の意思決定の仕組を明確に分離し、経営の透明性の確保と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。

なお、取締役を兼務していない執行役員の役職の異動は次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	ソリューションビジネス事業本部西日本ソリューション営業部長	常務執行役員	神戸支店長兼アクセス事業部兵庫圏統括部長	上島 澄雄	平成21年7月1日
常務執行役員	NTT西日本事業本部京都事業部事業企画部長兼エンジニアリング部長	常務執行役員	土木事業本部土木事業部担当部長	山谷 幸男	平成21年7月1日
常務執行役員	NTT東日本事業本部北事業部事業企画部長兼エンジニアリング部長	常務執行役員	東京本社NTT営業部担当部長	源 栄幸	平成21年7月1日
執行役員	ソリューションビジネス事業本部ネットワーク事業部長	執行役員	ソリューションビジネス事業本部ネットワークソリューション事業部長	丹野 勝	平成21年7月1日
執行役員	ソリューションビジネス事業本部ソリューション営業部長	執行役員	ソリューションビジネス事業本部副本部長兼ソリューション営業部長	佐藤 知康	平成21年7月1日
執行役員	KAIZEN推進本部長兼KAIZEN推進本部安全品質推進部長	執行役員	安全品質管理本部長兼品質保証部長	山川 博久	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部兵庫事業部事業企画部長	執行役員	企画総務部経営企画室長	高田 宏康	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部関西事業部事業企画部長	執行役員	NTT本部総合工事推進部長	森岡 徹	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部アクセス部長	執行役員	アクセス事業部長	宇治 正孝	平成21年7月1日
執行役員	NTT東日本事業本部NTT営業部長	執行役員	東京本社NTT営業部担当部長	吉武 正二	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,280	12,900
受取手形及び売掛金	13,977	22,826
商品及び製品	22	48
仕掛品	※4 7,872	4,664
原材料及び貯蔵品	372	350
その他	2,131	2,062
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	40,644	42,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,898	7,301
その他(純額)	※1 4,705	※1 4,938
有形固定資産合計	11,604	12,239
無形固定資産	※2 569	※2 619
投資その他の資産	※3 5,018	※3 5,020
固定資産合計	17,191	17,879
資産合計	57,836	60,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	9,622
未払法人税等	662	992
賞与引当金	1,403	1,534
その他の引当金	※4 114	134
その他	1,586	1,665
流動負債合計	11,086	13,948
固定負債		
長期借入金	6	6
再評価に係る繰延税金負債	675	745
退職給付引当金	2,045	2,131
役員退職慰労引当金	287	420
その他	139	149
固定負債合計	3,154	3,454
負債合計	14,240	17,402

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	39,075	38,767
自己株式	△181	△175
株主資本合計	45,851	45,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△179
土地再評価差額金	△2,991	△2,889
為替換算調整勘定	△38	△42
評価・換算差額等合計	△3,146	△3,111
少数株主持分	891	870
純資産合計	43,595	43,307
負債純資産合計	57,836	60,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	43,508	39,416
売上原価	38,339	34,971
売上総利益	5,168	4,444
販売費及び一般管理費	※1 3,404	※1 3,290
営業利益	1,764	1,154
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	29	26
負ののれん償却額	32	8
持分法による投資利益	19	33
保険返戻金	—	28
その他	44	33
営業外収益合計	130	135
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	6	1
その他	11	6
営業外費用合計	18	8
経常利益	1,876	1,281
特別利益		
固定資産売却益	—	276
その他	—	7
特別利益合計	—	284
特別損失		
減損損失	—	※2 84
投資有価証券評価損	84	31
特別退職金	5	13
事業構造改革費用	—	※3 238
その他	—	2
特別損失合計	90	369
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,197
法人税等	793	543
少数株主利益	33	45
四半期純利益	959	608

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,940	20,592
売上原価	20,148	18,123
売上総利益	2,791	2,468
販売費及び一般管理費	※1 1,671	※1 1,475
営業利益	1,120	993
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	2
負ののれん償却額	7	4
持分法による投資利益	27	10
保険返戻金	14	27
その他	14	16
営業外収益合計	70	64
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	4	1
損害賠償金	2	—
その他	4	1
営業外費用合計	11	3
経常利益	1,178	1,054
特別利益		
固定資産売却益	—	276
その他	—	1
特別利益合計	—	278
特別損失		
減損損失	—	※2 84
投資有価証券評価損	80	△3
特別退職金	2	8
事業構造改革費用	—	※3 238
その他	—	2
特別損失合計	83	330
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,001
法人税等	467	413
少数株主利益	37	37
四半期純利益	589	551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,197
減価償却費	511	458
減損損失	—	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,613	△127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△8
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△276
売上債権の増減額 (△は増加)	10,780	8,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	△3,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,333	△2,271
前受金の増減額 (△は減少)	115	267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295	△215
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,604	△72
その他	△251	△192
小計	5,639	4,452
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,025	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,657	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	145	204
定期預金の預入による支出	△244	△264
有形固定資産の取得による支出	△345	△263
有形固定資産の売却による収入	—	597
投資有価証券の取得による支出	△245	—
投資有価証券の売却による収入	114	—
その他	△10	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	—
配当金の支払額	△447	△401
少数株主への配当金の支払額	△33	△24
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
その他	△17	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,401	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	10,886	12,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,343	※1 15,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>通信デザインアシスト(株)は平成21年9月をもって清算が終了したため、(株)きんつうネットは(株)きんつうアスク (株)レナット関西に改称)と(株)サンネットエンジニアリングは(株)ハベット (株)レナット兵庫に改称)とそれぞれ合併したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約(契約期間1年超かつ契約金額1億円以上)については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成(引渡)基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「保険返戻金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に18百万円含まれている。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損(△益)」(前第2四半期連結累計期間△0百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間7百万円)は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間まで、区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当第2四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性がないため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしている。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,686百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,544百万円
※2 無形固定資産に含まれるのれんの額 128百万円	※2 無形固定資産に含まれるのれんの額 169百万円
※3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金の額 △7百万円	※3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金の額 △6百万円
※4 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は81百万円である。	
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ケーティーケーフジクラフィリピンインク 9百万円 (外貨額 5百万フィリピンペソ)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,063百万円 賞与引当金繰入額 333 退職給付費用 179 のれん償却額 46 役員賞与引当金繰入額 15 役員退職慰労引当金繰入額 42	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,058百万円 賞与引当金繰入額 279 退職給付費用 201 のれん償却額 49 役員賞与引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 53

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
	<p>※2 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>技術センタの統合・整備に伴い当連結会計年度に処分予定の旧技術センタ跡地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>※3 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県	遊休資産	土地	84百万円
場所	用途	種類	減損損失						
兵庫県	遊休資産	土地	84百万円						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	従業員給料手当	553百万円	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	85	のれん償却額	23	役員賞与引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	20	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>技術センタの統合・整備に伴い当連結会計年度に処分予定の旧技術センタ跡地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>※3 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p>	従業員給料手当	462百万円	賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	103	のれん償却額	24	役員賞与引当金繰入額	11	役員退職慰労引当金繰入額	28	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県	遊休資産	土地	84百万円
従業員給料手当	553百万円																																
賞与引当金繰入額	115																																
退職給付費用	85																																
のれん償却額	23																																
役員賞与引当金繰入額	3																																
役員退職慰労引当金繰入額	20																																
従業員給料手当	462百万円																																
賞与引当金繰入額	98																																
退職給付費用	103																																
のれん償却額	24																																
役員賞与引当金繰入額	11																																
役員退職慰労引当金繰入額	28																																
場所	用途	種類	減損損失																														
兵庫県	遊休資産	土地	84百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△296</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,343</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,640百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期	△296	預金		現金及び現金同等物	14,343	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△336</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,943</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,280百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期	△336	預金		現金及び現金同等物	15,943
現金及び預金勘定	14,640百万円																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期	△296																
預金																	
現金及び現金同等物	14,343																
現金及び預金勘定	16,280百万円																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期	△336																
預金																	
現金及び現金同等物	15,943																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,915千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 257千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	402	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める情報通信エンジニアリング事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.25円	1株当たり純資産額	950.08円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	21.46円	1株当たり四半期純利益	13.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	959	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	959	608
期中平均株式数(千株)	44,693	44,663

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.20円	1株当たり四半期純利益	12.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	589	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	589	551
期中平均株式数(千株)	44,693	44,661

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

該当事項なし

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額 9円(配当金の総額402百万円)
- (2) 剰余金配当の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社コミュニチュア

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コミュニチュアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コミュニチュア及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社コミュニチュア

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コミュニチュアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コミュニチュア及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。